

# 令和2年度事業計画

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

## I 基本方針

我が国の水産業・漁村は、地球温暖化の影響などによる漁場環境の変化や漁獲の低迷、本格的な人口減少社会の到来による漁業従事者の減少・高齢化、消費者の魚離れ、地域活力の低下、さらに、台風や低気圧による暴風・高潮、大規模地震・津波などの自然災害への対策など多くの課題を抱えています。

このような中、国では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化に向けて、平成30年に水産政策の改革に着手したところであり、全国有数の水産県である本県においても、国の施策に呼応し、豊かな海の環境を守りながら水産資源の持続的利用を図ることで、国民に安全・安心な水産物を安定供給していくとともに、水産業・漁村の活性化に努めていく必要があります。

本会としては、水産政策の改革の基盤となる国の漁港漁場整備長期計画（平成29～令和3年度）に即し、水産業の成長産業化に向けた生産・流通機能の強化をはじめ、漁場環境の変化に順応した水産環境の整備による水産資源の回復と豊かな生態系の再生、大規模自然災害に備えた漁港・漁村・海岸の強靱化、地域資源や漁港ストックを活用した賑わい創出などを積極的に推進するため、国・県・全国団体並びに市町村・漁業協同組合等会員団体の御支援・御協力を得て、次の諸対策を実施して参ります。

## II 事業計画の概要

### 1 事業推進対策（実施事業等：継続事業1）

東北太平洋漁港ブロック（青森県～福島県）における水産基盤整備事業の促進と当面の諸問題について討議し、決定された提言事項を第71回全国漁港漁場大会で取り上げるよう（公社）全国漁港漁場協会に要請するとともに、全国大会で決議された事項を関係機関と連携して国及び国会議員に提案・要請します。

また、平成29年3月に閣議決定され本年度が4年目となる漁港漁場整備長期計画に基づき、本県の漁港・漁場・漁村の整備が着実に推進するよう、関係機関と密接な連携を図りながら予算の確保等に努めます。

主要行事等	開催時期	開催場所
（公社）全国漁港漁場協会 定時総会	6月 4日	東京都
東北太平洋漁港ブロック協議会	7月 9日	岩手県盛岡市
第40回全国豊かな海づくり大会	9月27日	宮城県石巻市
第71回全国漁港漁場大会	10月29日	北海道函館市
全国漁港漁場大会決議要請行動	11月	東京都

## 2 啓発普及活動（実施事業等：継続事業2）

本県における漁港・漁場・漁村が果たしている役割を広く一般県民に普及啓発するとともに、これらの効果的な整備促進に資するため、青森県漁港漁場整備事業研修会を開催します。

また、国、県、全国団体等が主催する講習会、研修会、セミナー等に参加し、そこで得られた知識・情報等を広報媒体などを通じて、会員等に広く周知するとともに、漁港漁場関係資料等の配布、幹旋並びに漁港漁場功績者等の選考・表彰を行います。

主要行事等	開催時期	開催場所
本会主催 漁港漁場整備事業研修会（第1回）	9月中・下旬	青森市
（一財）漁港漁場漁村総合研究所調査研究成果発表会	12月	東京都
本会主催 漁港漁場整備事業研修会（第2回）	1月下旬	青森市
本会主催 漁港漁場整備事業技術研修会	2月中旬	青森市
令和2年度 漁港漁場講習会	2～3月頃	東京都
令和2年度 漁村女性セミナー	2～3月頃	東京都
漁港漁場関係資料等の配布・幹旋	随時	

## 3 調査設計等業務の受託等（その他の主要な事業：他1）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務の受託事業を計画的、効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与します。

また、本県の市町村管理漁港に関する整備記録等を一元管理する本会の「漁港総合情報システム」の運用及び（公社）全国漁港漁場協会が推進している「漁港情報クラウドシステム」の活用により、市町村漁港行政全般の事務の効率化・適正化を支援します。

## 4 その他

- （1）水産系統団体の一員として、漁協合併に係る協議会等に参画するとともに、会員市町村の漁村活性化に係る行事等を支援します。
- （2）本会ホームページの充実を図り、本県の漁港・漁場・漁村に関する情報を適時・的確に提供し、水産業・漁村の重要性、水産基盤整備等の必要性をアピールします。